



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1111

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,472	17.9	946		930		959	
2021年3月期第2四半期	7,884	8.2	681		635		648	

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 905百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 613百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	150.21	
2021年3月期第2四半期	101.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	24,939	12,492	50.1
2021年3月期	25,024	13,488	53.9

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 12,492百万円 2021年3月期 13,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		15.00	15.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	3.9	400	1.7	400	19.8	350	21.2	54.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,285,746 株	2021年3月期	7,285,746 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	892,743 株	2021年3月期	898,790 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	6,388,999 株	2021年3月期2Q	6,383,308 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更等)	10
(追加情報)	10

Ikegami

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、緊急事態措置や、まん延防止等重点措置が継続するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

一方、世界経済におきましては、米国では景気は着実に持ち直しつつあり、中国でも緩やかな回復傾向が継続しました。欧州地域では、依然として厳しい状況にあるなか、景気の持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大など、引き続き景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、産業システム事業の売上高は前年同期を上回りましたが、放送システム事業につきましては、前年同期を下回る売上高となりました。

一方、海外におきましては、アジア地域で若干前年同期の売上高を下回りましたが、北米、欧州地域では、前年同期の売上高を上回りました。

この結果、連結売上高は、国内での放送システム事業の売上高の減少が影響し、前年同期比 17.9%減の 64 億 72 百万円（前年同期売上高 78 億 84 百万円）となりました。

営業損益につきましては、売上高減少の影響もあり、営業損失 9 億 46 百万円（前年同期営業損失 6 億 81 百万円）となりました。

経常損益につきましては、経常損失 9 億 30 百万円（前年同期経常損失 6 億 35 百万円）となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失 9 億 59 百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失 6 億 48 百万円）となりました。

(地域別市場概況)

国内販売につきましては、放送用カメラシステムの販売は堅調に推移しましたが、前年同期に売上を伸ばした放送用スタジオサブシステムの販売が伸び悩んだことが影響し、放送システム事業の売上高は前年同期を下回りました。一方、産業システム事業におきましては、セキュリティ事業の販売が前年同期並みとなり、検査装置事業においては前年同期に比べ売上が増加しました。また、メディカル事業でも販売が順調に推移したことから、前年同期を上回る売上高となりました。

北米地域におきましては、放送用カメラシステム、医療用カメラ、モニターともに前年同期の売上を上回り、売上高は 3 億 46 百万円（前年同期売上高 1 億 97 百万円）となりました。

欧州地域におきましても、放送用カメラシステムの販売が前年同期並みを維持し、医療用カメラ、モニターの販売が増加したことから、売上高は前年同期を上回る 7 億 15 百万円（前年同期売上高 5 億 84 百万円）となりました。

アジア地域につきましては、前年度に引き続き中国市場における医療用カメラ、モニターの売上が OEM 販売を中心に伸ばしましたが、東南アジア地域で新型コロナウイルス感染の再拡大の影響などもあり、放送用カメラシステムの販売が低調に推移したことから、売上高は前年同期を若干下回る 6 億 98 百万円（前年同期売上高 7 億 22 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、249億39百万円であり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少しました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少、現金及び預金、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減の196億70百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億76百万円増の52億69百万円となりました。

負債総額は124億47百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億11百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加、電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増の75億66百万円となりました。固定負債は、社債の減少、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億35百万円増の48億81百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ9億96百万円減少し、124億92百万円となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、50.1%（前連結会計年度末53.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失9億47百万円を計上し、減価償却費2億52百万円、売上債権の減少額32億95百万円、棚卸資産の増加額19億95百万円、未払消費税等の減少額5億65百万円等により、24百万円の収入となりました（前年同期比3億75百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出4億28百万円等により、4億54百万円の支出となりました（前年同期比2億57百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入14億98百万円、長期借入金の返済による支出3億77百万円、社債の償還による支出1億56百万円等により、7億97百万円の収入となりました（前年同期比19億46百万円の収入増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加し、65億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、ワクチン接種が進んだこともあり、新型コロナウイルス感染者数が減少傾向となり、緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が解除されるなど、景気の持ち直しが期待されていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、半導体を始め様々な原材料の供給が不足する等、サプライチェーンの停滞が一段と拡大するなど、依然として業績への影響が懸念される状況が続いています。

このように、引き続き厳しい状況が継続することが見込まれておりますが、現状において2021年5月13日に公表しました2022年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の業績動向等を見ながら、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※当第2四半期連結累計期間の売上高、損益ともに、2021年5月13日に公表しました2022年3月期の業績予想に比べ、通期予想を12カ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,133	6,507
受取手形及び売掛金	5,754	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,861
電子記録債権	620	412
商品及び製品	1,005	1,191
仕掛品	4,419	5,904
原材料及び貯蔵品	1,938	2,264
その他	277	548
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	20,132	19,670
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	847	1,650
土地	1,599	1,599
その他（純額）	1,645	1,129
有形固定資産合計	4,093	4,379
無形固定資産	123	130
投資その他の資産		
投資有価証券	369	449
その他	367	370
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	675	759
固定資産合計	4,892	5,269
資産合計	25,024	24,939
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,405	1,783
電子記録債務	1,631	1,333
短期借入金	1,787	1,984
未払法人税等	53	41
賞与引当金	420	442
製品保証引当金	112	103
その他	1,978	1,877
流動負債合計	7,390	7,566
固定負債		
社債	840	684
長期借入金	2,140	3,066
繰延税金負債	38	64
退職給付に係る負債	485	473
資産除去債務	30	25
その他	611	566
固定負債合計	4,145	4,881
負債合計	11,536	12,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,468	4,467
利益剰余金	3,982	2,927
自己株式	△921	△915
株主資本合計	14,530	13,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	151
為替換算調整勘定	△1,234	△1,228
退職給付に係る調整累計額	96	88
その他の包括利益累計額合計	△1,041	△987
純資産合計	13,488	12,492
負債純資産合計	25,024	24,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,884	6,472
売上原価	5,784	4,995
売上総利益	2,100	1,476
販売費及び一般管理費	2,781	2,423
営業損失(△)	△681	△946
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
為替差益	—	2
貸倒引当金戻入額	15	—
助成金収入	38	15
その他	17	19
営業外収益合計	74	40
営業外費用		
支払利息	16	21
為替差損	6	—
支払手数料	1	1
その他	3	1
営業外費用合計	28	24
経常損失(△)	△635	△930
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	17
特別損失合計	0	17
税金等調整前四半期純損失(△)	△635	△947
法人税、住民税及び事業税	12	11
四半期純損失(△)	△648	△959
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△648	△959

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△648	△959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	55
為替換算調整勘定	48	6
退職給付に係る調整額	△9	△7
その他の包括利益合計	34	54
四半期包括利益	△613	△905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△613	△905
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△635	△947
減価償却費	292	252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131	22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	-
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	12	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	△19
株式報酬費用	1	2
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	16	21
為替差損益 (△は益)	2	△2
支払手数料	1	1
助成金収入	△38	△15
有形固定資産除却損	0	17
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,221	3,295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,707	△1,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△641	89
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△494	△565
長期未払金の増減額 (△は減少)	△89	△80
未払金の増減額 (△は減少)	△134	△67
長期未収入金の増減額 (△は増加)	0	-
その他	△16	49
小計	△446	47
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△18	△22
助成金の受取額	25	23
法人税等の支払額	△10	△28
法人税等の還付額	95	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△350	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188	△428
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△10	△24
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
資産除去債務の履行による支出	△0	△2
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197	△454

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△448	-
リース債務の返済による支出	△73	△69
長期借入れによる収入	-	1,498
長期借入金の返済による支出	△279	△377
社債の償還による支出	△156	△156
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△189	△98
支払手数料の支払額	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	797
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,691	373
現金及び現金同等物の期首残高	6,365	6,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,674	6,507

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ5百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。なお、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。